

令和4年度 事業報告書

学校法人 天満学園

1・学園の概要

- 1 建学の精神
- 2 沿革
- 3 設置する学校と所在地
- 4 学校・学部の定員及び学生数の状況
- 5 教職員の概要
- 6 役員賠償責任保険

2・事業の概要

- 1 学園の事業報告書

3・財務の概要

- 1 令和4年度 決算の概要
- 2 資金収支計算書
- 3 活動区分資金収支計算書
- 4 事業活動収支計算書
- 5 貸借対照表(注記含む)
- 6 財産目録
- 7 事業活動収支計算書関係比率
- 8 貸借対照表関係比率
- 9 監事監査報告書
- 10 計算書類の勘定科目説明
- 11 学校法人会計の特徴・企業会計との違いについて

学園の概要

1-1・建学の精神と教育方針

建学の精神「教育は徳なり」

学究の友よ
知性を高め感性豊かに
自己啓発に努め
思いやりと素直な心を大切に
誠をもって万人に尽くさん

学校法人 天満学園は、1935(昭和 10)年に大阪工学校として大阪市北区南森町に創立者足立喜三郎により建学の理念「教育は徳なり」を体して教育基本法、学校教育法の理念に則り、徳育を基盤として、自主性、創造性、協調性を尊重し、心身共に健康な人格の育成を目指すことを教育方針として設立されました。

法人の名称	学校法人 天満学園
設 立	昭和 26 年 3 月 13 日
所 在 地	大阪府堺市美原区平尾 1060 番 1 電話 072-363-6373

1-2・沿革

- 1945(昭和 20)年 大阪大空襲により全校舎施設が消失
- 1947(昭和 22)年 城北商業学校と統合合併し、翌年、学制改革により大阪天満高等学校に改称
- 1951(昭和 26)年 学校法人大阪天満学園に組織変更、理事長に足立喜三郎就任
- 1955(昭和 30)年 大阪天満幼稚園(現・太成学院天満幼稚園)を開園(大阪市北区与力町)
- 1959(昭和 34)年 大阪天満高校(現・太成学院大学高等学校)を大阪府大東市諸福に移転
- 1962(昭和 37)年 大阪天満高校を太成高等学校と改称
- 1973(昭和 48)年 法人の名称を学校法人天満学園と改称
- 1984(昭和 59)年 西日本歯科衛生学院専門学校(現・太成学院大学歯科衛生専門学校)を開設
- 1987(昭和 62)年 大阪府下で初めての男女共学の経営情報学科の短期大学として堺市美原区平尾に開学
- 1998(平成 10)年 4 年制大学に改組(現・太成学院大学)経営学部経営情報学科開設(収容定員 480 名) 主たる事務所を大東市諸福より堺市美原区へ移転
- 2003(平成 15)年 太成学院大学に人間学部(心理学科・人間文化学科)を開設(収容定員 720 名)
- 2007(平成 19)年 太成学院大学に看護学部開設(堺市の私立大学では本学のみ・収容定員 320 名)看護学部実験実習棟の完成(鉄筋 5 階建て)
- 2008(平成 20)年 太成学院大学 総合経営学部を経営学部に変更
太成学院大学歯科衛生専門学校 歯科衛生士修業年限 2 年制が終了
- 2009(平成 21)年 経営学部経営情報学科を現代ビジネス学科に変更
- 2010(平成 22)年 学校法人天満学園 足立喜典前理事長先生ご逝去
学校法人天満学園 理事長に足立裕亮就任
- 2012(平成 24)年 太成学院大学人間学部を子ども発達学科・健康スポーツ学科・人間心理応用学科に改組
- 2013(平成 25)年 太成学院大学高等学校 本館(8 階建)並びに体操練習場完成
- 2015(平成 27)年 学校法人天満学園創立 80 周年
- 2016(平成 28)年 太成学院大学人間学部人間心理応用学科を心理カウンセリング学科に変更
- 2020(令和 2)年 人間学部心理カウンセリング学科・子ども発達学科それぞれ 50 名を 40 名に変更し、経営学部現代ビジネス学科の入学定員を 40 名から 60 名に変更
- 2021(令和 3)年 人間学部子ども発達学科 40 名を 30 名に変更し、経営学部現代ビジネス学科の入学定員を 60 名から 70 名に変更

1-3・設置する学校と所在地

学 校	学部・学科		所在地	電話番号
太成学院大学	経営学部	現代ビジネス学科	大阪府堺市美原区平尾 1060 番 1	072-362-3731
	人間学部	子ども発達学科		
		健康スポーツ学科		
		心理カウンセリング学科		
看護学部	看護学科			
太成学院大学高等学校	全日制過程	普通科	大阪府大東市諸福 7-2-23	072-871-1921
		スポーツ科		
太成学院天満幼稚園			大阪府大阪市北区与力町 4-16	06-6353-9580
太成学院大学歯科 衛生専門学校	専門課程		大阪府大阪市北区南森町 2-1-8	06-6363-2421

1-4・学校・学部の入学定員、学生数の状況（令和4年5月1日現在）

学 校	学 部	入学定員	現 員
太成学院大学	経営学部	250	296
	人間学部	886	727
	看護学部	320	357
太成学院大学高等学校		960	824
太成学院天満幼稚園		105	94
太成学院大学歯科衛生専門学校		150	53
学 園 計		2,671	2,351

1-5・教職員の概要（令和4年5月1日現在）

学 校	教 員		職 員		計
	専任	兼任	専任	兼任	
学園企画室	0	0	2	0	2
太成学院大学	71	90	33	10	204
太成学院大学高等学校	49	14	8	4	75
太成学院天満幼稚園	7	2	5	0	14
太成学院大学歯科衛生専門学校	10	42	1	1	54
学 園 計	137	148	49	15	349

1-6・責任限定契約・保証契約・役員賠償責任保険契約

私立学校法に従い、理事会決議により、令和5年3月31日現在の状況は以下のとおりです。

保険名	役員賠償責任保険	
保険責任期間	2022年4月1日から2023年3月31日	
団体契約者	日本私立大学協会	
被保険者	記名法人	学校法人天満学園
	個人被保険者	理事・監事
補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償	法律上の損害賠償金・争訟費用等
	記名法人に関する補償	法人内調査費用、第3者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等	
保険期間中総支払限度額	1億円	

令和4年度事業報告書

(単位:千円)

部門		事項	事業内容	補正後	実行額	財源	科目
企画室	新規事業	空調機 更改	天井埋込式	633	633	自己資金	管理用備品
		計		633	633		
太成学院大学	繰延事業	給水ポンプ交換	ケンコウ橋下	1,411	1,411	自己資金	管理用備品
		券売機入替	食堂自動券売機	2,200	2,217	自己資金	管理用備品
	新規事業	学生募集	マーケティングシステム(初年度のみ初期費用440千円)の導入	2,948	2,948	自己資金	管:委託費
		補修工事	足立記念館室外機補修(今年度2階) ※令和4年度から7年度	4,000	4,015	自己資金	教:修繕費
		パソコンリプレイス	Windows8のサポート切れによる27台のリプレイス	5,000	4,466	自己資金	教研備品等
		ホームページリニューアル	業者に委託	7,500	4,800	自己資金	教:管:委託費
		学生寮	電気温水器交換15室	5,500	5,708	自己資金	管理用備品
		電話機及び交換機交換	職員用電話機交換	7,500	7,226	自己資金	管理用備品
		エアコン部品交換	キュービクル交換 ※令和4年度から9年度 令和4年分6,000千円	6,000	6,000	自己資金	建物付属
	継続事業	入学金 半額免除	指定校推薦・総合型選抜 125千円×137名	16,125	16,125	自己資金	教:奨学金
		その他奨学金	スポーツ特待生・留学生・留年生学費減免・資格保持者奨学金	110,208	110,088	自己資金	教:奨学金
		建物・車両代	未払金支払(エアコン・シャトルバス4台・公用車1台・機器1台)	20,437	20,437	自己資金	未払金
		各箇所 補修・修理・清掃	防火設備補修工事 ※令和3.4年度 消火器購入550千円	6,000	5,690	自己資金	教:管:修繕費
			高圧洗浄・全館ドレーン及び配管付近清掃 ※令和3年度から8年度	2,400	1,600	自己資金	教:管:委託費
	その他の固定修繕費	建物・設備・受水槽清掃等 教:8,500千円 管:2,736千円 寮)改修2,310千円	12,000	13,500	自己資金	教:管:修繕費	
		補助金採択事業	東館1階コミュニティホールバリアフリー工事(5,956千円補助金)	18,700	22,428	自己資金/ 補助金	建物付属
	追加工事		西館 旧ロボット研究室改修	6,490	6,490	自己資金	建物付属
			西館・東館ケーブル工事	3,500	3,658	自己資金	修繕費
			コミュニティラザ噴水改修工事	3,500	3,520	自己資金	構築物
			西館 外部コーキング工事	1,155	1,155	自己資金	教:修繕費
			東館3階E301教室 ファンコイル整備	1,045	1,045	自己資金	教:修繕費
			西館2階軒天、他改修	2,200	2,200	自己資金	教:修繕費
			西館前外部通路給水管漏水改修	924	924	自己資金	教:管:修繕費
	補助金事業	補助金 採択による実施	蛍光灯のLEDへの変更	30,000	0		
			トイレの節水型器具の導入	39,000	0		
		ICT活用推進事業	授業配信・分散授業に対応した教室の整備	20,000	0		
			自習スペース・アクティブラーニング commons の整備	10,000	0		
保留	自動証明書発行機	2023年3月保守サポート期限終了(業者・見積書検討中)	7,150	0			
	図書館 環境整備	書庫の整備・配架スペースの有効活用・空間整備	10,000	0			
	計		246,743	247,651			
繰延事業	食堂リニューアル	食器返却部分等リニューアル工事	3,000	0	自己資金	管理用備品	
	学生寮補修	学生寮 外壁及び屋根の補修工事	8,300	0	自己資金	管:修繕費	
		屋根部分防水シート張替 ※令和3年度から7年度 今年度:足立記念館 令和4年分13,000千円繰延	40,350	0	自己資金	教:修繕費	
	教室リニューアル	E301教室リニューアル(カーペット張替・机、椅子リニューアル)	15,000	0	自己資金	教:修繕費等	
	部品交換	自動ドア部品交換 ※令和4年度から8年度	5,946	0	自己資金	教:消耗品費等	
		防火シャッター-危害防止装置の設置(4カ所)	3,630	0	自己資金	教:管:委託費	
	公用車購入	公用車(軽自動車)の購入	2,000	0	自己資金	車両支出	
	イ型昇降機交換	本館東側階段	5,000	0	自己資金	備品	

※ 網掛けは補助金採択により執行予定のため、金額には含んでおりません。

太成学院 大学 高等学校	新規事業	改修工事に依る設計・管理費	未耐震建物建替え	0	0		
		新入生制服給付	専願者のみ 300×70,000	21,000	16,272	自己資金	教:消耗品費
	継続事業	教職員用パソコン	ノートパソコン85台 5年リース	1,697	1,697	自己資金	教:賃借料
		教育用備品	補充程度	5,000	1,354	自己資金	教:備品
		管理用備品	程度補充	1,000	274	自己資金	管理用:備品
		その他の固定修繕費	建物・設備・受水槽清掃等	13,000	13,000	自己資金	教:修繕費
計			41,697	32,597			
天満幼稚園	新規事業	プール補修	暖房設備(ダクト)交換	33,000	33,000	自己資金	教:修繕費
			熱源設備(煙道)補修			自己資金	
			換気設備(ホップ類)			自己資金	
			シャワー機器・ホップ類			自己資金	
		園舎内 塗装	園舎 内壁塗装	950	0	自己資金	管:修繕費
		空調機 更改	3.5階	0	0	自己資金	建物付属
		計			33,950	33,000	
専 門 科 学 衛 生 学 校	繰延事業	空調設備更改	老朽化による更改 令和3年度から5年度	0	0		
		教育用備品	補充程度	1,500	1,000	自己資金	教研備品等
		計		1,500	1,000		
学 園 合 計				324,523	314,881		

※ 大学…補助金採択による東館1階コミュニティホールバリアフリー化工事におきましては、教育後援会・学友会より椅子等の備品購入代700万円をご寄附いただきました。

財務の概要

令和4年度 決算の概要

【資金収支計算書】

資金収支計算書について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 収入の部

令和3年度の繰越資金1,997,771千円を含めた収入の部合計は4,997,530千円、次年度への繰越支払資金は、当年度資金支出合計2,987,189千円を控除した2,010,341千円となりました。

資金収入の主な内訳として、学生納付金等収入は2,118,890千円で前年度より128,742千円の減となりました。手数料収入においては、主に入学検定料によるものです。補助金収入は625,104千円で、昨年に比べ26,650千円増となりました。前受金収入は347,757千円となり32,464千円の減となりました。雑収入の主な要因は退職金財団収入であり、前年度より40,138千円増の63,446千円となりました。

(2) 支出の部

支出の主な内訳として、人件費が1,521,610千円となり、退職者による退職金支出により前年度より53,822千円の増となりました。教育研究経費は、改修工事等により46,290千円減の685,512千円となりました。管理経費においては、244,209千円となり、6,322千円の減となりました。

施設関係支出は、36,614千円、又、設備関係支出は37,263千円減の29,970千円となりました。

以上により次年度繰越金は2,010,341千円となり、前年度より12,570千円の増となりました。

【事業活動収支計算書】 教育活動収支・教育活動外収支・特別収支に分けられます

事業活動収入とは、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入であり、学生生徒等納付金、手数料、補助金、附随事業収入、雑収入などの収入のことです。

事業活動支出とは学校法人が消費する資産や用役の合計であり、人件費、諸経費、減価償却費、支払利息などの経費のことです。

事業活動収支計算書について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 教育活動収支の部

教育活動収入の部計2,917,256千円と教育活動支出の部計2,743,136千円により、教育活動収支差額は174,120千円となりました。

(2) 教育活動外収支の部

教育活動外収入の部計39千円と教育活動外支出の部計11,272千円により教育活動外収支差

額は 11,233 千円の支出超過となりました。これにより特殊な要因を除いた経常的な事業活動収入と事業活動支出の差額である経常収支差額は 162,887 千円の収入超過となりました。

(3) 特別収支の部

資産処分差額 7,319 千円を計上したことにより、特別収支の区分に属する収入と支出の差額である特別収支差額は 7,319 千円の支出超過となりました。

以上により基本金組入前当年度収支差額は、155,568 千円となり、教育の質的向上のために取得又は借入金返済の第 1 号基本金 133,848 千円の組入により、当年度収支差額は 21,720 千円となりました。本年度における教育活動収入、教育活動外収入、特別収入の合計の事業活動収入の部合計は 2,917,295 千円となり、教育活動支出、教育活動外支出、特別支出の合計の事業活動支出合計は 2,761,728 千円となりました。

【貸借対照表】

貸借対照表について、主な内容は以下のとおりです。

(1) 資産の部

固定資産の部では、有形固定資産が 7,503,141 千円となり、前年比 227,672 千円の減、特定資産は、2,531,966 千円となり、前年比 120,000 千円の増となりました。流動資産については、未収入金が前年比 41,773 千円の増、現金預金が 12,571 千円の増により、前年比 20,284 千円の増で 2,205,829 千円となりました。従って資産の部合計は 12,575,035 千円となり、前年比 86,388 千円の減となりました。

(2) 負債の部

固定負債の部では、車両の購入、エアコン更改による長期未払金の減と借入返済等により前年比 178,073 千円減の 1,988,321 千円となりました。流動負債は、前受金等の減により 63,882 千円減少し 752,039 千円になり、負債の部合計は 2,740,360 千円で、241,955 千円の減となりました。

(3) 基本金の部

教育研究用機器備品に係る組入及び借入金返済による組入、また過年度未組入に係る当期組入により前年比 133,559 千円の増加となり、基本金の部合計は 17,306,593 千円となりました。

(4) 純資産の部

前年度繰越消費支出超過額 7,493,926 千円、当年度収支差額 21,720 千円、基本金取崩 289 千円により、翌年度への繰越消費支出超過額は 7,471,917 千円となりました。又、純資産の部合計の正味財産は 9,834,675 千円となり、前年比 155,567 千円の増となりました。

資金収支計算書

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	2,097,511,000	2,118,890,411	▲ 21,379,411	
手数料収入	34,019,000	31,837,091	2,181,909	
寄付金収入	11,225,000	19,110,294	▲ 7,885,294	
補助金収入	559,077,000	625,103,813	▲ 66,026,813	
国庫補助金収入	126,907,000	121,970,000	4,937,000	
大阪府補助金収入	265,357,000	336,502,250	▲ 71,145,250	
その他地方公共団体補助金収入	813,000	1,211,808	▲ 398,808	
大阪府授業料支援補助金収入	166,000,000	165,419,755	580,245	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	65,071,000	57,723,738	7,347,262	
受取利息・配当金収入	69,000	39,159	29,841	
雑収入	60,188,000	63,445,525	▲ 3,257,525	
前受金収入	352,388,000	347,756,620	4,631,380	
その他の収入	215,685,649	186,437,165	29,248,484	
資金収入調整勘定	▲ 398,547,600	▲ 450,584,930	52,037,330	
前年度繰越支払資金	1,997,770,628	1,997,770,628	0	
収入の部合計	4,994,456,677	4,997,529,514	▲ 3,072,837	
支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,508,198,000	1,521,609,949	▲ 13,411,949	
教育研究経費支出	686,901,000	685,511,759	1,389,241	
管理経費支出	241,168,000	244,209,250	▲ 3,041,250	
借入金等利息支出	11,327,000	11,272,444	54,556	
借入金等返済支出	168,702,000	168,702,000	0	
施設関係支出	33,033,000	36,613,500	▲ 3,580,500	
設備関係支出	34,644,000	29,969,521	4,674,479	
資産運用支出	167,300,000	172,088,099	▲ 4,788,099	
その他の支出	276,911,775	256,426,529	20,485,246	
〔予備費〕	() 0		0	
資金支出調整勘定	▲ 78,652,280	▲ 139,214,869	60,562,589	
翌年度繰越支払資金	1,944,924,182	2,010,341,332	▲ 65,417,150	
支出の部合計	4,994,456,677	4,997,529,514	▲ 3,072,837	

活動区分資金収支計算書

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,118,890,411
		手数料収入	31,837,091
		特別寄付金収入	19,110,294
		経常費等補助金収入	625,103,813
		附随事業収入	57,723,738
		雑収入	63,445,525
		教育活動資金収入 計	2,916,110,872
	支出	人件費支出	1,521,609,949
		教育研究経費支出	685,511,759
		管理経費支出	244,209,250
教育活動資金支出 計		2,451,330,958	
	調整勘定等	▲ 134,237,942	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	0
		施設整備等活動資金収入 計	0
	支出	施設関係支出	36,613,500
		設備関係支出	29,969,521
		施設整備充実特定資産繰入支出	120,000,000
		施設整備等活動資金支出 計	186,583,021
		差引	▲ 186,583,021
		調整勘定等	1,485,134
		施設整備等活動資金収支差額	▲ 185,097,887
	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入
預り金受入収入			204,995
修学旅行費預り資産取崩収入			82,225,178
修学旅行費預り金受入収入			52,088,099
その他積立金預り金受入収入			17,636,735
その他積立金預り資産取崩収入			16,898,346
立替金回収収入			0
仮払金回収収入			0
小計			169,053,353
受取利息・配当金収入			39,159
その他の活動資金収入 計		169,092,512	
支出		借入金等返済支出	168,702,000
		貸付金支払支出	1,000,000
		預り金支払支出	8,878,442
		修学旅行費預り資産繰入支出	52,088,099
		修学旅行費預り金支払支出	82,225,178
		その他積立金預り金支払支出	16,898,346
		その他積立金預り資産への繰入支出	17,636,735
		立替金支払支出	89,620
		小計	347,518,420
	借入金等利息支出	11,272,444	
その他の活動資金支出 計	358,790,864		
	差引	▲ 189,698,352	
	調整勘定等	56,824,971	
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	12,570,704	
	前年度繰越支払資金	1,997,770,628	
	翌年度繰越支払資金	2,010,341,332	

事業活動収支計算書

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,097,511,000	2,118,890,411	▲ 21,379,411	
		手数料	34,019,000	31,837,091	2,181,909	
		寄付金	11,225,000	20,250,939	▲ 9,025,939	
		経常費等補助金	559,075,000	625,103,813	▲ 66,028,813	
		国庫補助金	126,907,000	121,970,000	4,937,000	
		大阪府補助金	265,357,000	336,502,250	▲ 71,145,250	
		その他地方公共団体補助金	811,000	1,211,808	▲ 400,808	
		大阪府授業料支援補助金	166,000,000	165,419,755	580,245	
		付随事業収入	65,071,000	57,723,738	7,347,262	
		雑収入	60,188,000	63,449,839	▲ 3,261,839	
		教育活動収入計	2,827,089,000	2,917,255,831	▲ 90,166,831	
		事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
			人件費	1,490,881,000	1,514,125,760	▲ 23,244,760
教育研究経費	976,151,000		967,233,053	8,917,947		
管理経費	246,540,000		250,569,420	▲ 4,029,420		
徴収不能額等	0		11,208,000	▲ 11,208,000		
教育活動支出計	2,713,572,000		2,743,136,233	▲ 29,564,233		
教育活動収支差額		113,517,000	174,119,598	▲ 60,602,598		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		受取利息・配当金	69,000	39,159	29,841	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	69,000	39,159	29,841	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		借入金利息	11,327,000	11,272,444	54,556	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	11,327,000	11,272,444	54,556	
教育活動外収支差額		▲ 11,258,000	▲ 11,233,285	▲ 24,715		
経常収支差額		102,259,000	162,886,313	▲ 60,627,313		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	2,000	0	2,000	
	特別収入計	2,000	0	2,000		
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
		資産処分差額	0	7,318,978	▲ 7,318,978	
		その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	0	7,318,978	▲ 7,318,978		
特別収支差額		2,000	▲ 7,318,978	7,320,978		
〔予備費〕						
基本金組入前当年度収支差額		102,261,000	155,567,335	▲ 53,306,335		
基本金組入額合計		▲ 227,088,000	▲ 133,847,786	▲ 93,240,214		
当年度収支差額		▲ 124,827,000	21,719,549	▲ 146,546,549		
前年度繰越収支差額		▲ 7,493,925,971	▲ 7,493,925,971	0		
基本金取崩額		0	288,718	▲ 288,718		
翌年度繰越収支差額		▲ 7,618,752,971	▲ 7,471,917,704	▲ 146,835,267		
(参考)						
事業活動収入計		2,827,160,000	2,917,294,990	▲ 90,134,990		
事業活動支出計		2,724,899,000	2,761,727,655	▲ 36,828,655		

貸借対照表

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	10,369,205,627	10,475,878,089	▲	106,672,462
有形固定資産	7,503,141,414	7,730,813,876	▲	227,672,462
特定資産	2,531,966,360	2,411,966,360		120,000,000
その他の固定資産	334,097,853	333,097,853		1,000,000
流動資産	2,205,829,385	2,185,545,219		20,284,166
資産の部合計	12,575,035,012	12,661,423,308	▲	86,388,296
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
固定負債	1,988,320,798	2,166,394,271	▲	178,073,473
流動負債	752,039,031	815,921,189	▲	63,882,158
負債の部合計	2,740,359,829	2,982,315,460	▲	241,955,631
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増	減
基本金	17,306,592,887	17,173,033,819		133,559,068
第1号基本金	15,870,592,887	15,737,033,819		133,559,068
第2号基本金	1,240,000,000	1,240,000,000		0
第3号基本金	0	0		0
第4号基本金	196,000,000	196,000,000		0
繰越収支差額	▲ 7,471,917,704	▲ 7,493,925,971		22,008,267
純資産の部合計	9,834,675,183	9,679,107,848		155,567,335
負債及び純資産の部合計	12,575,035,012	12,661,423,308	▲	86,388,296

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備える為、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、

(イ) 太成学院大学の教職員については、期末要支給額272,083,200円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(ロ) 学校法人本部、太成学院大学高等学校、太成学院天満幼稚園の教職員については、期末要支給額584,683,668円から財団法人大阪府私学総連合会退職資金事業部からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(ハ) 太成学院大学歯科衛生専門学校の教職員については、期末要支給額64,670,218円の100%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,807,724,512円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地

693,848,421円

建物

1,887,837,637円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

763,370,892円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

I	資産総額	12,575,035,012 円
	内 基本財産	7,837,239,267 円
	内 運用財産	4,737,795,745 円
II	負債総額	2,740,359,829 円
III	正味財産	9,834,675,183 円

項	目	金	額
[1]	資産		12,575,035,012 円
1	基本財産		7,837,239,267 円
	土地	146,383.47 m ²	2,452,638,187 円
	建物	49,865.94 m ²	4,361,893,423 円
	構築物	64 件	163,188,583 円
	図書	102,049 冊	326,271,156 円
	車輛	11 台	47,343,405 円
	電話加入権	32 口	2,953,353 円
	保証金	4 口	326,144,500 円
	教具・校具及び備品	17,134 点	151,806,660 円
	長期貸付金	1 件	5,000,000 円
2	運用財産		4,737,795,745 円
	預金・現金		2,010,341,332 円
	積立金		2,531,966,360 円
	未収金		60,099,518 円
	前払金		69,367,572 円
	立替金		93,750 円
	修学旅行及びその他積立金預り資産		65,927,213 円
[2]	負債		2,740,359,829 円
1	固定負債		1,988,320,798 円
	長期借入金		1,475,636,000 円
	退職給与引当金		418,464,799 円
	長期未払金		86,329,639 円
	長期預り金		7,890,360 円
2	流動負債		752,039,031 円
	短期借入金		151,022,000 円
	前受金		347,756,620 円
	未払金		123,257,877 円
	預り金		64,075,321 円
	修学旅行費預り金		52,088,099 円
	その他積立金預り金		13,839,114 円
[3]	借用財産		
1	土地	579.69 m ²	0 円

事業活動収支計算書関係比率

	比 率		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	53.87%	51.67%	49.03%	49.67%	51.90%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	81.47%	74.57%	65.85%	65.84%	71.46%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経 常 収 入}}$	30.90%	33.44%	33.35%	33.61%	33.16%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	9.73%	9.72%	8.99%	8.60%	8.59%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.61%	0.55%	0.51%	0.43%	0.39%
6	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	103.10%	99.97%	107.03%	99.62%	99.22%
7	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経 常 収 入}}$	66.12%	69.30%	74.46%	75.44%	72.63%
8	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.27%	0.25%	0.29%	0.37%	0.69%
9	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	25.75%	21.17%	19.45%	20.09%	21.43%
10	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	-7.56%	-4.45%	-13.13%	-6.98%	-4.59%
11	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経 常 支 出}}$	11.62%	9.67%	10.79%	9.97%	10.46%
12	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.70%	4.48%	7.02%	7.33%	5.33%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	4.69%	4.44%	7.63%	7.41%	5.58%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	5.29%	4.98%	8.13%	7.84%	5.97%

貸借対照表関係比率

	比 率		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.46%	83.95%	84.53%	82.74%	82.46%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.54%	16.05%	15.47%	17.26%	17.54%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	19.20%	17.74%	16.43%	17.11%	15.81%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	7.26%	7.87%	7.10%	6.44%	5.98%
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	73.54%	74.39%	76.47%	76.45%	78.21%
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-59.37%	-59.09%	-60.66%	-59.19%	-59.42%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	114.84%	112.84%	110.53%	108.23%	105.43%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	91.07%	91.12%	90.98%	88.44%	87.70%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	214.11%	203.97%	218.04%	267.86%	293.31%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.46%	25.61%	23.53%	23.55%	21.79%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	35.97%	34.42%	30.77%	30.81%	27.86%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	354.46%	381.11%	369.05%	525.42%	578.09%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	69.18%	71.86%	76.80%	74.62%	75.96%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.43%	100.94%	102.82%	103.13%	104.04%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	49.93%	51.03%	52.62%	53.74%	55.10%

監事監査報告書

令和 5 年 5 月 18 日

学校法人 天満学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人天満学園

監 事 北田 五十一

監 事 密 克 行

私は、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人天満学園寄附行為第 7 条第 2 項の規程に基づき、学校法人天満学園の令和 4 年度（令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私は、監査にあたり、学校法人天満学園監事監査規程に準拠し、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど、本学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

勘定科目について

① 資金収支における勘定科目説明

〈資金収入の部〉

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金等の在学を条件として義務的かつ一律に納付される収入
手数料収入	入学試験、編・転入学試験および各種証明書のために徴収する収入
寄付金収入	金銭、物品等の寄付による収入
補助金収入	国、地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金
資産売却収入	固定資産等の売却にかかる収入
付随事業・収益事業収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業および収益事業などからの収入
受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息や配当金による収入
雑収入	施設設備利用料収入等、学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入
借入金等収入	銀行等からの借入金による収入
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受金収入
その他の収入	使途が特定された特定資産からの取崩収入や前会計年度末における未収金の該当会計年度における収入および預り金、貸付金回収収入等
資金収入調整勘定	実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

〈資金支出の部〉

人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当およびその他の手当並びに所定福利費
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費(消耗品費、旅費交通費、奨学金等)
管理経費支出	教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費等や学生、生徒等を募集するために支出する経費
借入金等利息支出	借入金等の利息の返済にかかる支出
借入金等返済支出	借入金等の元金の返済にかかる支出
施設関係支出	土地、建物等の取得並びに建物が完成するまでの支出
設備関係支出	機器備品、図書、車両等の取得にかかる支出
資産運用支出	特定資産への繰入支出
その他の支出	貸付金、前払金、仮払金等の上記支出以外の支出
予備費	予算設定されていない突発的な事象に対応するための経費

資金支出調整勘定 実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの

② 事業活動収支における勘定科目説明(資金収支に同じ科目は省略)

〈事業活動収入の部〉

資産売却差額	資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合の超過額
事業活動収入	学校法人に帰属する全ての収入
基本金組入額合計	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから当年度組入れた金額の合計

〈事業活動支出の部〉

人件費	資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額
教育研究経費	資金収支の教育研究経費支出に減価償却費を加えた額
管理経費	資金収支の管理経費支出に減価償却費を加えた額
減価償却費	固定資産の当年度の減価償却額の合計
資産処分差額	資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額
事業活動支出	上記支出の合計額
事業活動収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの

③ 貸借対照表に勘定科目説明

有形固定資産	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、機器備品、車両等
特定資産	減価償却特定資産などの用途が特定された預金
その他の固定資産	電話加入権、保証金等
流動資産	現金預金、未収入金、前払金、立替金等
固定負債	長期借入金、長期未払金、退職給与引当金等
流動負債	短期借入金、未払金、預り金等
基本金	第1号から第4号基本金
繰越収支差額	事業活動収支差額を通算した額

学校法人会計の特徴・企業会計との違いについて

企業会計は、その年度の収益と費用を正しく捉え、事業状況を明確にし、収益力をより高めることを主たる目的としています。一方、学校法人は、公共性の高い教育研究活動を遂行することを事業目的とし、その活動の継続性と健全性が求められることから、学校法人会計では、中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。

「学校会計基準」に則って、会計処理を行い、計算書類を作成します。

計算書類としては【貸借対照表】【資金収支計算書】【事業活動収支計算書】【活動区分資金収支計算書】の作成が義務付けられています。

【貸借対照表】とは…

会計年度末における学校法人の財政状態を表したものです。基本金と繰越収支差額の合計額が、学園の正味財産で、企業会計の資本の部に相当します。

【資金収支計算書】とは…

会計年度の学園の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金の収入、支出のてん末を明らかにするものです。経費支出は教育研究経費と管理経費とに分けており、企業会計でいうキャッシュフロー計算書に相当します。

【活動区分資金収支計算書】とは…

資金収支計算書の決算額を「教育活動」「施設設備等活動」「その他の活動」の三つの活動区分ごとに区別し、活動ごとの資金の流れを明らかにします。

H27年度より作成が義務付けられました。

【事業活動収支計算書】とは…

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっています。

科目は、ほぼ「資金収支計算書」と同じですが、事業活動収支計算書だけの主な科目は、「退職給与引当金組入額」「減価償却費」「資産処分差額」「基本金組入額」です。

基本金とは、企業会計の資本金とは異なり、学校法人会計独自の計算構造で、学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた金額です。基本金の組入れは、学校法人にとって必要不可欠な固定資産、その他資産を自己資金で賄うための財源を確保するために行われます。基本金には下表のように第1号基本金から第4号基本金があります。

第1号基本金	施設・設備等を自己資金で取得した固定資産の額
第2号基本金	計画に基づき組入れた額
第3号基本金	周年記念奨学基金等として継続的な保持・運用のため組入れた額
第4号基本金	学校法人の円滑な運営に必要な資金の額